



日本共産党足利市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所

相談される方は事前に事務所へ連絡をして下さい。

第170号

2024年2月4日(日)

足利市田中町789
第3石川ビル3階

TEL(72)7848
FAX(71)8392

にこっと通信



鳥井..ひとり親世帯や高齢者世帯はもとより、疾病等の理由により収入の少ない世帯が安心して居住できるように市営住宅が活用されることが望ましいと考える。就業や通学、親族からの支援等の理由から、特定の市営住宅への入居を希望するケースがあると考えるが、現状では募集する住宅は管理者の判断で決定されている。特定の市営住宅への入居の希望に対し、個別に対応できる運用に変更することはできないのか。

当局..入居を希望される方に対しては、必要に応じて家族の実情や本人の希望を聞き取り、なるべく希望に見合った市営住宅へ入居できる様、柔軟な対策を心がけている。

鳥井..新型コロナウイルス感染症の罹患後症状により、安定して登校できなくなるケースも発生していると考えられるが、現状把握のための調査やフォロー等の取組は行われているのか。また、これからの方針等について聞きたい。

当局..罹患後症状についての現状把握についての具体的な答弁なし。罹患後症状による影響による影響で悩んでいる児童生徒も安心して充実した学校生活を送れるよう、適切な支援や対応をすることが重要と捉えています。



では、国が定める保護の実施要領等に基づき、引き続き適正な保護の実施に努め、丁寧な対応と適切な支援を行っていく。

会期は、11月29日から12月22日でした。

主な議案

- ①市職員の給与に関する条例改正
 - ②令和5年度一般会計補正予算
 - ③児童館の指定管理者の指定変更
 - ④都市公園の指定管理者の指定
- などの12議案が審議されました。

十二月議会報告

鳥井やすこの一般質問

1. 市営住宅の活用

①市営住宅の入居状況

鳥井..市営住宅の空室が増えていると見受けられるが、市民からは入居したいと思う市営住宅の募集がないので応募できないという声を聞く。入居率や募集件数の増減、応募者数などの状況について、どのような変化があるのか聞きたい。

当局..直近3年間の平均募集件数は約380件で、応募は45件程度、入居に至ったのは40件ほどです。一方、約90件の退去もあり、入居率は下降傾向にあります。

②支援が必要な入居希望者への対応

2. 感染症への対応

①インフルエンザの感染拡大による教育への影響

鳥井..インフルエンザ感染による学級閉鎖や学年閉鎖が多く、多くの学校で発生している。今回の流行についてどの様に分析し、対応しているのか。また、学級閉鎖や学年閉鎖の影響で授業を受けられない時間が発生し、児童生徒の学習権が毀損されていないか危惧するが、所見を聞きたい。

当局..学級閉鎖数は、10月・11月の2ヶ月間で延べと学級以上となっており、学級閉鎖期間中にはオンライン授業やAIDリルを用いて学ぶ機会を確保しています。

②コロナ感染後の出席状況

鳥井..新型コロナウイルス感染症の罹患後症状により、安定して登校できなくなるケースも発生していると考えられるが、現状把握のための調査やフォロー等の取組は行われているのか。また、これからの方針等について聞きたい。

当局..罹患後症状についての現状把握についての具体的な答弁なし。罹患後症状による影響による影響で悩んでいる児童生徒も安心して充実した学校生活を送れるよう、適切な支援や対応をすることが重要と捉えています。

3. 生活保護制度

①自動車の利用制限

鳥井..生活保護受給者の自動車の保有および使用については、受給者が所有する自動車を資産として処分することに注力しており、肝心の受給者の生活をないがしろにしているように見受けられる。車両の使用を制限し、資産価値の低い車両の売却を強いることは、自立の妨げとなり、生活保護からの脱却を困難にすると考ええるが、所見を聞きたい。

当局..自動車の使用について国は、通勤用などの目的で保有が認められる場合でも、保有が認められた用途以外については使用を認めていない。本市では、国が定める保護の実施要領等に基づき、引き続き適正な保護の実施に努め、丁寧な対応と適切な支援を行っていく。

②申請時の対応

鳥井..生活保護を申請しようとする窓口を訪れた市民に対して、親族を頼るようといったことや、自動車の保有は認められない、働ける場合は仕事を探そうという対応をして、申請させずに帰らせるケースがあると聞く。親族等に頼ることが難しいケースや、働いているが生活の維持が難しいケースなどについて、支援策などの困難な状況にある市民が前を向けるような情報提供に取り組むことが望ましいと考えるが、所見を聞きたい。

当局..通院のための移送費については、国が定める保護の実施要領等に基づき、傷病等の状態により、比較的近距离に所在する医療機関での対応が困難である場合など、支援要件を満たす場合に必要に応じて交通費を実費支給している。

支給に際しては、事前の申請が必要となるが、申請後に主治医の意見を確認した上で、必要が認められた場合に限り、提出された領収書等を確認し、最小限度の実費が支給される。

足利市休日夜間急患診療所の夜間診療の再開

令和2年から休診となっていた夜間診療が再開されます。

再開予定日: 令和6年4月1日(月)

所在地: 足利赤十字病院検診棟1階

診療内容

診療所 ☎ 0284-20-1556

	委託先	開設日時	
		休日	夜間(365日)
内科 小児科	足利市医師会	日曜・祝日及び 12/31~1/3 午前10時~午後4時	午後7時~午後10時 (R2.6.22から休診中)
歯科	足利市歯科医師会	日曜・祝日及び 8/13~8/15 12/31~1/3 午前10時~午後1時	

おぜき米子の一般質問

1. 地域経済の活性化

① 物価高騰対策を急げ！

おぜき…国が示した重点支援交付金限度額2億6300万円と市の支援により、農業者を含む中小企業者等に対して、燃料代などの支援を早急に行うべきではないか。

当局…過去の実績、県、国の動きに連動させる必要がある部分もあるので、地域の実情も考慮し、国・県の動きを見据えて判断したい。

おぜき…住民税非課税世帯への給付(7万円)は、今議会上程中であるが、所得が300万円以下の世帯に対して、本市として給付を実施する考えはないのか。また、所得が300万円以下の世帯数はどのくらいか。

当局…低所得者世帯、この300万円以下、市税の均等割世帯に対する支援は、国の支援の枠を拡大する動きがあることから、遅滞なく対応したい。対象世帯数は住民税が個人に対する課税のためデータがない。

2022年度実績

・中小業者等支援金

電力価格高騰対策

3627件 2億7600万円余

燃油価格高騰対策

1793件 2億4995万円余

・住民税非課税世帯等

緊急支援給付金

16519件(27%) 9億421万円余

世帯総数 61650世帯(2022年度末)

*重点支援給付金(7万円)の締切:2月29日
問い合わせ: 0284(20)2369

おぜき…子育て世帯の負担軽減のため、現物給付で学校給食費を思い切つて無償にする考えはないのか。

当局…学校給食費の無償化には、恒久的な財源5億円が必要。国も無償化に向けて全国調査を始めている。経済的に給食費を支払うことが難しいご家庭には、就学援助として給食費の全額補助(小中学生932名)している今後も対応。

おぜき…経済対策として消費税の税率を5%引き下げることが最も有効と考えるが、引下げを国に働きかける考えはないのか。

当局…社会保障に充当する重要な財源で、国の方針に即して適切な対応をしていく。



2. 高齢者支援策

① 高齢者が自立する

老人福祉計画となるか！

おぜき…現在、足利市ゴールドプラン21第9期計画の策定を進めているが、その中の老人福祉計画は、高齢者が自立するための様々な取組を実施するための計画となるのか。

当局…高齢者の心身の健康保持、生活の安定を目的とするもので、介護保険事業計画と合わせて策定。

おぜき…日常生活用具給付事業として、補聴器給付を積極的に普及する考えはあるか。

当局…加齢性難聴により補聴器を必要とする非課税世帯の75歳以上であることなどを条件に現物給付している。

補聴器の対象要件

- ・非課税世帯 一割負担
- ・生活保護世帯 無料
- ・75歳以上
- ・専門医師の診断書
- ・補聴器(ポケット型)
- ・一度限りの給付

補聴器給付の実績

2021年 2台(7万5600円)

2022年 5台(18万9000円)

おぜき…高齢者支援としてアンケートを実施し、必要な人に配食サービスを実施する考えはないのか。

当局…配食サービスは、高齢者の食、栄養については、生活機能の維持に欠かせない大切なものと承知しているが、いずれも費用負担や財源等の課題がある。引き続き研究。

おぜき…交通手段の確保として、現在の生活路線バスについて、増便や停留所の増設、バスが回れないところに対するデマンドタクシーの導入やタクシー券の配布などの取組を進めるべきではないか。

当局…本市のバスの増便や停留所増設については、バス台数の増車を伴うこと、交通安全対策、所要時間の変更に伴う鉄道への乗り継ぎ等の課題、タクシー券の配布は、多額の費用が見込まれる課題がある。

② 介護保険事業計画

基金11億円で介護保険料の引き下げの努力を！

おぜき…介護保険事業計画は、地域で安心して暮らせるまちづくりのための計画となるのか。

当局…同計画は、介護保険法第117条に規定され、各介護給付サービスなどの事業量を見込み、介護予防などを目的に要介護状態となつても有する能力に応じ、自立した日常生活を営めるように策定。

おぜき…介護保険料の引上げを抑制するため、約11億円の残高がある足利市介護給付費準備基金を活用するなど、最大限の努力が求められると考えるがどうか。

当局…介護サービス利用者の増加が見込まれることから、足利市介護保険等運営協議会の協議を踏まえ、基金を財源に市民の負担を軽減すべく保険料の上限を抑えた適切な保険料の算定に努める。

おぜき…現在の介護保険サービスの利用料は原則1割負担であり、所得などにより2割、3割と負担増になっているが、原則である1割負担を2割負担にする動きがある。国にやめるように働きかける考えはないのか。

当局…国の動向に注視し、審議結果が示された後には、持続可能な介護保険制度の運用に向けて、市民の負担が過大とならないように適切に対応する。

国は要介護1、2の訪問介護・通所介護を総合事業へ移行やケアマネジメントに自己負担とさらなる介護保険制度を後退させることを検討している。国に反対とはっきりとした態度を示すことを当局に求めました。

3. 地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)

計画策定により、食料自給率向上となるか

おぜき…2023年4月の農業経営基盤強化促進法の一部改正により、2025年3月末までに地域農業経営基盤強化促進計画を策定。このことで農業者が米、小麦、大豆のほかトマトやアスパラなど7品目のあしかが美人などをつくり、食料自給率の引き上げにつながるのか。

当局…この計画は、地域農業の発展や農地を維持していく方法を地域で決めることが主な目的。地域農業の課題解決へ取り組みを進める中で食料自給率の引き上げや地域循環型農業につながる可能性もある。

おぜき…法改正に伴い、農地制度の変更、農地法3条の許可で足利市が設定していた下限面積、権利取得後の経営面積が地区ごとに設定された別断面積以上であることの要件が廃止される。このことにより、農地の売買が容易になり、農地を守るができるのか。

当局…下限面積は撤廃されたが農地取得に当たり、農地を全部耕作、常時従事平均150日、地域調和の3つの要件をクリアする必要がある。

市は、稲作優良農地を産業団地の造成へと新たに進めているが洪水防止、調節、水源涵養など水田のダムは重要で、地域計画で食料自給率を高める努力が必要と市長に求めました。



2024年1月5日 賀詞交歓会にて